

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,429,711	6,836,226	13,054,714
経常利益 (千円)	466,516	422,689	1,028,628
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	382,338	268,961	782,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	687,543	96,122	1,550,012
純資産額 (千円)	7,040,707	7,874,267	7,903,147
総資産額 (千円)	12,191,720	12,759,447	12,868,481
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	135.18	94.98	276.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	135.17	94.98	276.34
自己資本比率 (%)	57.6	61.7	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,285	651,552	34,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,048	247,352	155,623
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,116	183,472	227,039
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,292,321	2,608,357	2,426,720

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.88	56.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカでは景気の回復が続きましたが、中国・韓国及びアジア新興国等においては減速した結果となりました。

この状況下、当企業グループは、OA機器・家電住設機器関連の一部得意先で在庫調整がありましたが、為替相場が円安に推移したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。しかしながら、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、利益面では減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,836百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は339百万円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益は422百万円（前年同四半期比9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は268百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

自動車・住設機器関連の販売が減少したことや、研究開発費が増加した結果、売上高1,913百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント損失40百万円（前年同四半期は、セグメント利益34百万円）となりました。

（中国）

自動車関連及び医療機器・家電住設機器関連の販売が増加した結果、売上高4,010百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益311百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

（その他アジア）

韓国においては自動車関連、フィリピンではOA機器関連の販売は増加しましたが、商流移管の遅れにより、タイ・ベトナム子会社の営業費用が利益面を圧迫した結果、売上高647百万円（前年同四半期比21.1%増）、セグメント損失9百万円（前年同四半期はセグメント利益43百万円）となりました。

（北米）

医療機器・情報機器・自動車関連の販売が増加したことにより、売上高263百万円（前年同四半期比45.2%増）、セグメント利益47百万円（前年同四半期比155.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日現在）

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ12百万円増加し、9,365百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の増加と商品及び製品の減少によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ121百万円減少し、3,394百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ42百万円増加し、3,605百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加と未払法人税等の減少によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ122百万円減少し、1,280百万円となりました。

これは、主に長期借入金の減少とリース債務及び繰延税金負債の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ28百万円減少し、7,874百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定及び資本剰余金、非支配株主持分の減少によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、2,608百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、651百万円となりました（前年同四半期は、110百万円の支出）。これは主に税金等調整前四半期純利益416百万円と減価償却費211百万円の計上によるものであります。

ます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、247百万円となりました（前年同四半期は、16百万円の支出）。これは主に、固定資産の取得による支出225百万円とその他（主に差入保証金）の支出12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、183百万円となりました（前年同四半期は、218百万円の支出）。これは主に、短期借入金の純増加額57百万円と長期借入金の返済による支出150百万円及び配当金の支払額84百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、206百万円であります。
また、当第2四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

極薄フィルム温度センサ	当社の薄膜センサ技術を採用し、薄型フィルムを一体化させた、極めて薄い温度センサ。厚さ0.2mm以下を実現し、従来の弊社フィルムセンサ（JT：厚さ0.5mm）よりも薄型になったことにより、反応の速い温度センシングが可能。
-------------	---

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主に連結子会社（中国）の従業員数が前連結会計年度末に比べ68人減少し、当第2四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は2,942人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本182人、中国1,891人、その他アジア862人、北米7人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画及び進行中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

また、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,831,900	2,831,900	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は100 株であります。
計	2,831,900	2,831,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		2,831,900		762,852		666,852

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	706,800	24.96
石塚 二郎	千葉県船橋市	535,500	18.91
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	344,165	12.15
石塚 大助	千葉県船橋市	160,250	5.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	112,000	3.95
石塚 みどり	千葉県船橋市	84,750	2.99
横山 寛泰	千葉県佐倉市	29,400	1.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG	MERRILL LYNCH FINANCIAL C ENTRE 2 KING EDWARD STREE T LONDON EC1 A 1HQ U.K.	27,700	0.97
河村 静男	神奈川県茅ヶ崎市	26,000	0.91
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	0.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1- 2-10	24,700	0.87
計	-	2,077,265	73.35

(注) 平成27年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資委託株式会社が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 104,200株
株券等保有割合	3.68%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,831,000	28,310	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,831,900	-	-
総株主の議決権	-	28,310	-

(注) 自己株式213株の内13株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、213株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員及び役職の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,494	2,626,429
受取手形及び売掛金	3,005,668	3,104,323
商品及び製品	2,188,003	2,037,202
仕掛品	629,072	629,846
原材料及び貯蔵品	735,196	702,061
その他	363,888	270,656
貸倒引当金	5,637	5,372
流動資産合計	9,352,687	9,365,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,340,156	3,449,815
減価償却累計額	2,149,424	2,193,091
建物及び構築物(純額)	1,190,732	1,256,723
機械装置及び運搬具	5,023,039	5,046,669
減価償却累計額	4,089,332	4,148,195
機械装置及び運搬具(純額)	933,707	898,473
土地	629,675	619,140
建設仮勘定	194,279	39,522
その他	863,802	905,179
減価償却累計額	640,003	668,755
その他(純額)	223,799	236,424
有形固定資産合計	3,172,193	3,050,285
無形固定資産		
ソフトウェア	13,036	15,707
その他	68,723	66,507
無形固定資産合計	81,760	82,215
投資その他の資産		
投資有価証券	144,889	135,660
その他	128,772	137,887
貸倒引当金	11,822	11,748
投資その他の資産合計	261,839	261,800
固定資産合計	3,515,793	3,394,301
資産合計	12,868,481	12,759,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,927	1,240,990
短期借入金	1,191,384	1,248,269
1年内返済予定の長期借入金	1,297,002	1,287,006
リース債務	9,475	9,582
未払法人税等	109,227	98,423
その他	746,617	720,787
流動負債合計	3,562,633	3,605,059
固定負債		
長期借入金	1,696,185	1,555,201
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	16,222	24,997
繰延税金負債	203,777	212,075
退職給付に係る負債	317,584	319,150
その他	9,710	9,476
固定負債合計	1,402,699	1,280,120
負債合計	4,965,333	4,885,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金	666,852	643,320
利益剰余金	5,352,828	5,537,741
自己株式	221	315
株主資本合計	6,782,311	6,943,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,077
為替換算調整勘定	1,098,656	927,870
退職給付に係る調整累計額	1,439	719
その他の包括利益累計額合計	1,102,299	930,667
非支配株主持分	18,536	-
純資産合計	7,903,147	7,874,267
負債純資産合計	12,868,481	12,759,447

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,429,711	6,836,226
売上原価	4,617,110	4,852,238
売上総利益	1,812,601	1,983,987
販売費及び一般管理費		
給料	516,798	549,655
賞与	69,497	64,102
法定福利費	75,134	74,282
福利厚生費	25,263	32,200
退職給付費用	28,482	32,340
役員報酬	84,955	88,057
雑給	10,601	6,567
研究開発費	165,267	206,681
貸倒引当金繰入額	5,838	-
その他	477,204	590,902
販売費及び一般管理費合計	1,459,043	1,644,791
営業利益	353,558	339,196
営業外収益		
受取利息	1,922	1,913
受取配当金	1,865	3,353
為替差益	107,545	34,036
雑収入	18,586	62,621
営業外収益合計	129,918	101,924
営業外費用		
支払利息	8,072	6,948
固定資産除却損	4,466	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,714
雑損失	4,421	6,768
営業外費用合計	16,960	18,431
経常利益	466,516	422,689
特別利益		
固定資産売却益	33,513	-
投資有価証券売却益	51,436	-
特別利益合計	84,950	-
特別損失		
固定資産売却損	19,071	-
減損損失	-	6,084
特別損失合計	19,071	6,084
税金等調整前四半期純利益	532,395	416,604
法人税、住民税及び事業税	134,541	124,701
法人税等調整額	16,727	19,763
法人税等合計	151,269	144,465
四半期純利益	381,126	272,139
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,212	3,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,338	268,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	381,126	272,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,804	125
為替換算調整勘定	324,769	175,171
退職給付に係る調整額	451	719
その他の包括利益合計	306,416	176,017
四半期包括利益	687,543	96,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,554	97,329
非支配株主に係る四半期包括利益	10	1,207

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532,395	416,604
減価償却費	159,612	211,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,925	18
受取利息及び受取配当金	3,787	5,266
支払利息	8,072	6,948
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,404	1,612
為替差損益(は益)	39,556	16,244
固定資産除却損	4,466	-
減損損失	-	6,084
売上債権の増減額(は増加)	128,577	184,694
固定資産売却損益(は益)	14,442	-
投資有価証券売却損益(は益)	51,436	-
たな卸資産の増減額(は増加)	464,966	126,892
仕入債務の増減額(は減少)	20,460	72,130
その他	22,380	120,669
小計	10,190	788,637
利息及び配当金の受取額	4,868	5,173
利息の支払額	8,338	8,161
法人税等の支払額	117,005	134,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,285	651,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,988	9,675
定期預金の払戻による収入	5,994	-
固定資産の取得による支出	217,590	225,122
固定資産の売却による収入	72,553	-
投資有価証券の取得による支出	332	-
投資有価証券の売却による収入	117,436	-
その他	17,878	12,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,048	247,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,277,812	1,200,000
短期借入金の返済による支出	2,327,812	1,142,177
長期借入金の返済による支出	100,976	150,980
自己株式の取得による支出	143	93
配当金の支払額	70,670	84,951
ストックオプションの行使による収入	9,250	-
リース債務の返済による支出	5,577	5,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,116	183,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,812	39,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,639	181,636
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,960	2,426,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,292,321	2,608,357

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,531千円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が23,531千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金	128,000 千円	99,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	186,000	157,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,311,005千円	2,626,429千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	18,684	18,072
現金及び現金同等物	2,292,321	2,608,357

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	70,670	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	84,951	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,023,050	3,690,353	534,854	181,453	6,429,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,857	1,355,908	1,113,706	20	2,869,492
計	2,422,908	5,046,261	1,648,560	181,474	9,299,204
セグメント利益(損失)	34,498	297,419	43,039	18,533	393,490

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限
公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	393,490
セグメント間取引消去	29,533
たな卸資産の調整額	70,392
その他	926
四半期連結損益計算書の営業利益	353,558

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,913,980	4,010,932	647,716	263,596	6,836,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	476,625	1,302,509	1,038,606	189	2,817,931
計	2,390,606	5,313,442	1,686,323	263,785	9,654,158
セグメント利益（損失）	40,304	311,850	9,110	47,396	309,832

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

 感应貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、石塚感应電子（韶關）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子（深圳）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	309,832
セグメント間取引消去	7,523
たな卸資産の調整額	17,655
その他	4,185
四半期連結損益計算書の営業利益	339,196

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「中国」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失処理を行いました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において6,084千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	135円18銭	94円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	382,338	268,961
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	382,338	268,961
普通株式の期中平均株式数(株)	2,828,351	2,831,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	135円17銭	94円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	176	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。